

1 計画策定の趣旨

- 県は、国の「再犯防止推進計画」(平成29年12月閣議決定)を勘案し、平成31年3月に「高知県再犯防止推進計画」(以下、「第1期計画」)を策定【第1期計画期間:平成31年度～令和5年度】
 - 第1期計画に基づき、国や関係機関、民間団体等と連携しながら再犯防止施策を推進
 - 今年度で計画期間が終了することから、国の「第二次再犯防止推進計画」(令和5年3月閣議決定)の内容を踏まえて、「第2期高知県再犯防止推進計画」(以下、「第2期計画」)を策定【第2期計画期間:令和6年度～令和10年度】
- 計画策定の法令等の根拠:再犯の防止等の推進に関する法律第8条に基づく計画(努力義務)

2 現状・課題

- 令和4年に県内で認知した検挙者数は1,004人、うち再犯者数は480人となっており、第1期計画の基準値である平成29年と比較すると、再犯者数は561人から480人、再犯者率は53.4%から47.8%といずれも減少
- こうした数字からも、第1期計画に基づく取組を進めてきた施策の効果が現れていると考えられるが、引き続き国や関係機関、民間団体等と連携を密にしながら、県の実情に応じた施策を推進することで、誰一人取り残されることのない「高知型地域共生社会」の実現を目指す

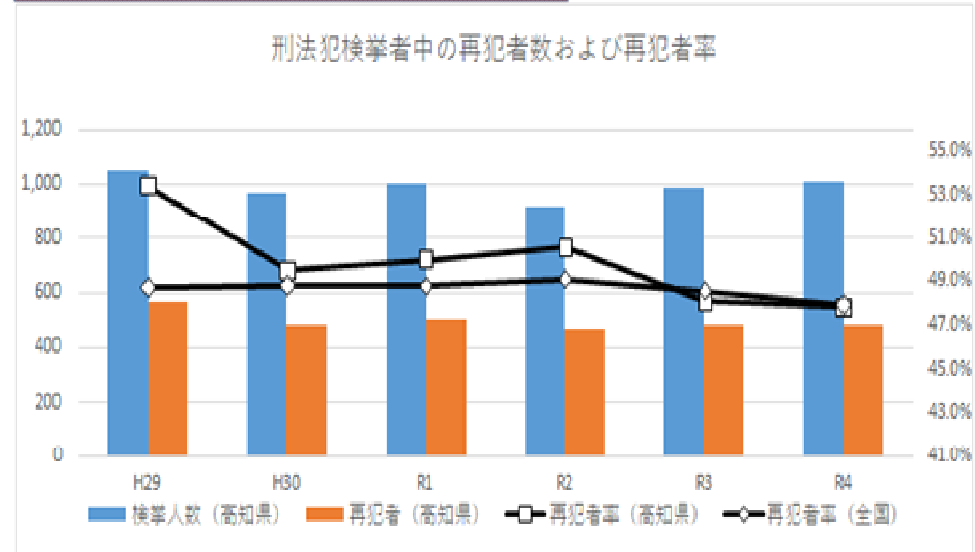
3 計画改定の方向性

- 犯罪をした人等が地域社会の中で孤立することなく、生活の安定が図られるよう、個々の対象者の主体性を尊重し、それぞれの課題に応じた息の長い支援を実現
- 就労や住居の確保のための支援をより一層強化することに加え、犯罪をした人等への支援の実効性を高めるための相談拠点及び民間協力者を含めた地域のネットワークを構築
- 国や県、市町村及び民間団体等の役割分担を踏まえて取組を推進するとともに、連携を更に強化

4 重点施策

- 就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組
- 保健医療・福祉サービスの利用の促進のための取組
- 非行の防止及び学校等と連携した修学支援の実施等のための取組
- 犯罪をした人等の特性に応じた効果的な指導のための取組
- 民間協力者の活動の促進等の取組
- 地域による包摂を推進するための取組

(参考) 本県の再犯者等の状況



	H29	H30	R1	R2	R3	R4
検挙人数 (高知県)	1,050	966	1,000	914	986	1,004
再犯者 (高知県)	561	478	500	462	474	480
再犯者率 (高知県)	53.4%	49.5%	50.0%	50.5%	48.1%	47.8%
再犯者率 (全国)	48.7%	48.8%	48.8%	49.1%	48.6%	47.9%

高知県再犯防止推進計画<第1期計画（取組成果・課題）/第2期計画（具体的施策）>

第1 就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組

※●下線部分：課題

第1期計画に基づく主な取組

就労の確保等

- ・就労に向けた相談支援や職業訓練等の実施
- ・ハローワークや協力雇用主等関係機関との連携による就職先の確保
- ・建設工事の入札参加資格における、協力雇用主に対する優遇措置の適用
- ・暴力団離脱者の社会復帰に関する支援

住居の確保等

- ・地域生活定着支援センターでの矯正施設出所者等に対する生活環境の調整
- ・居住支援法人等との連携による居住確保支援

主な成果・課題

就労の確保等

- ・刑務所出所者等総合的就労支援対策の対象者中の就職者数 (H29: 21.1%→R4: 42.2%)
- ・保護観察終了時の無職率 (H29: 42.9%→R4: 38.9%)
- ・協力雇用主登録事業者 (H29: 101人→R4: 146人)
- 犯罪者等は雇用に関わりづらくなる状況にあるため、就労確保に向けた対策の実・強化が必要

住居の確保等

- ・一時的な居場所の確保者 更生保護施設 (H29: 37人→R4: 60人)
自立準備ホーム (H29: 6人→R4: 2人)
- 居住支援法人等の関係機関の連携強化による帰住先の確保

第2期計画（主な施策）

就労の確保等

- ・ハローワーク等関係機関と連携した就労相談、就職支援の実施
- ・雇用ニーズに応じた職業訓練等の実施
- ・協力雇用主等に対する支援等の実施
- ・各市町村の自立支援相談窓口における相談等の支援

住居の確保等

- ・県、市町村、関係団体等の連携による居住確保支援
- ・自立準備ホームの確保
- ・県営住宅への優先入居について検討

第2 保健医療・福祉サービスの利用の促進のための取組

第1期計画に基づく主な取組

高齢者又は障害者等への支援

- ・矯正施設、保護観察所、地域生活定着支援センター等の連携による入口支援や特別調整等の実施
- ・研修会等の実施による市町村への取組支援

薬物依存者等への支援

- ・依存症治療体制の整備と専門医療機関の周知
- ・薬物依存者やその家族等への相談支援の実施
- ・薬物乱用防止に関する広報、啓発活動の実施
- ・薬物依存者支援団体と連携した社会復帰後の支援

主な成果・課題

高齢者又は障害者等への支援

- ・特別調整による福祉サービスの利用に向けた調整者数 (H29: 25人→R4: 29人)
- 福祉サービスが必要な人に対して適切な支援が行われるよう、国、県、市町村、医療、福祉関係機関等の多機関連携の強化

薬物依存者等への支援

- ・高知刑務所受刑者の薬物事犯者割合 (H29: 41.2%→R4: 35.3%)
- 地域の支援者や自助グループ、医療機関との連携体制づくり

第2期計画（主な施策）

高齢者又は障害者等への支援

- ・地域生活定着支援センターにおける、支援が必要な人への特別調整の実施や、関係機関との情報共有等による連携機能の充実
- ・医療、福祉関係者に対する再犯防止の取組周知
- ・多機関連携による、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

薬物依存者等への支援

- ・高知県薬物乱用対策第六次五か年戦略に基づく児童生徒等への薬物乱用防止教室等の実施
- ・依存症相談支援者に対するスキルアップ研修等の実施
- ・関係機関と連携した相談支援や啓発活動の実施

第3 非行の防止及び学校等と連携した修学支援の実施等のための取組

第1期計画に基づく主な取組

非行の防止

- ・「高知家の子ども見守りプラン」に基づく教育、警察、福祉等の関係機関の連携による非行の未然防止の取組実施
- ・少年の居場所づくり活動の実施

学校等と連携した修学支援の実施等

- ・学校での外部専門人材等を活用した指導支援を「チーム学校」で展開
- ・若者サポートステーションでの就学、就労支援
- ・非行防止に向けた啓発活動の実施

主な成果・課題

非行の防止

- ・少年1千人あたりの刑法犯少年 (H29: 2.4人→R4: 2.8人)
- ・刑法犯総数に占める少年割合 (H29: 14.4%→R4: 16.1%)
- ・刑法犯少年の再非行率 (H29: 35.8%→R4: 28.4%)
- ・不良行為による補導人数 (H29: 2,098人→R4: 1,405人)
- ・入口型非行人数 (H29: 84人→R4: 63人)

- 教育、警察、福祉等関係機関の連携強化による取組の充実

学校等と連携した修学支援の実施等

- ・矯正施設における高等学校卒業認定試験の受験者数 (H29: 1人→R4: 0人)
- 福祉的支援が必要な子どもの社会復帰支援や保護者への相談支援

第2期計画（主な施策）

非行の防止

- ・「高知家の子ども見守りプラン」等に基づく、関係機関との連携による非行防止の取組実施
- ・少年補導員等のボランティア団体と連携した少年の居場所づくり活動等の実施

学校等と連携した修学支援の実施等

- ・校内支援会でのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用促進や、福祉機関との連携強化
- ・関係機関と連携した若者サポートステーションによる就学、就労支援や相談支援の実施

高知県再犯防止推進計画 <第1期計画（取組成果・課題）/第2期計画（具体的施策）>

第4 犯罪をした人等の特性に応じた効果的な指導のための取組

第1期計画に基づく主な取組

犯罪をした人等の特性に応じた効果的な指導

- ・再犯リスクが高い対象者の出所後の所在確認や再犯防止に向けた助言、指導
- ・精神科医療医師等と連携した適切な治療等によるストーカー事案の発生抑止
- ・暴力団離脱者等に対する社会復帰対策や就労支援の実施

主な成果・課題

犯罪をした人等の特性に応じた効果的な指導

- ・高知保護観察所で保護観察事件が係属していた者で犯罪や非行の特徴
 ストーカー類型（H29：7件→R4：4件）
 家庭内暴力、DV類型（H29：9件→R4：5件）
 性犯罪類型（H29：42件→R4：26件）
 問題飲酒類型（H29：49件→R4：27件）

- 性犯罪やストーカー、DV加害者等の特性に応じた指導等の充実
- 暴力団離脱者の就労意欲を高めるための効果的な就労支援

第2期計画（主な施策）

犯罪をした人等の特性に応じた効果的な指導

- ・子ども対象や暴力的性犯罪出所者による再犯防止対象者への継続的な所在確認の実施
- ・ストーカーやDV加害者への指導、警告の実施
- ・警察職員への再犯防止教育による能力向上
- ・県警察本部と刑務所との連携による、暴力団組織からの離脱、社会復帰促進に向けた協議の実施

第5 民間協力者の活動の促進等の取組

第1期計画に基づく主な取組

民間協力者の活動の促進

- ・保護司等の民間協力者の活動に対する支援
- ・保護司や民間ボランティア団体会員確保に向けた支援

広報・啓発活動の推進

- ・「社会を明るくする運動」や再犯防止啓発月間等による広報、啓発活動の実施
- ・犯罪者の更生について理解を深めるための講演会の実施

主な成果・課題

民間協力者の活動の促進

- ・保護司数（H29：556人→R4：539人）
- ・保護司充足率（H29：92.7%→R4：89.8%）
- 保護司の高齢化や担い手不足による人材確保

広報・啓発活動の推進

- ・社会を明るくする運動参加者（H29：39,105人→R4：13,965人）
- 引き続き、メディア等を通じた積極的な広報・啓発が必要

第2期計画（主な施策）

民間協力者の活動の促進

- ・民間協力者との連携強化や、活動に対する支援の充実及び人材確保に向けた支援の実施
- ・少年警察ボランティアや大学生ボランティアに対する帽子、腕章等の支給など、活動しやすい環境づくりを推進
- ・依存症相談支援者へのスキルアップ研修の実施

広報・啓発活動の推進

- ・「社会を明るくする運動」や再犯防止啓発月間等について、国等と連携した効果的な広報啓発活動の実施

第6 地域による包摂を推進するための取組

第1期計画に基づく主な取組

国・市町村・民間団体等との連携強化

- ・各支援機関との関係機関連絡会による情報共有
- ・地域生活定着支援センターや矯正施設、医療・福祉等の関係支援機関とのネットワーク構築
- ・保護司や民生委員・児童委員、ボランティア活動団体など支援団体等との連携強化
- ・市町村の再犯防止推進計画策定の促進に向けた助言や情報提供等

主な成果・課題

国・市町村・民間団体等との連携強化

- ・高知地方検察庁から保護観察所や市町村、NPO法人等へつなぎ支援を行った件数
 （R元：12人→R4：89人）
- ・高知刑務所出所者のうち協力雇用主による内定を得た人数
 （H29：出所者207人のうち内定者4人→R4：出所者146人のうち内定者8人）
- ・高知刑務所出所者のうち社会福祉施設に入所した人数
 （H29：出所者207人のうち入所者10人→R4：出所者146人のうち入所者5人）
- 各関係機関、団体等による支援連携体制の強化

第2期計画（主な施策）

国・市町村・民間団体等との連携強化

- ・各支援機関との連絡会や協議会等において必要な情報共有等を行うことにより、ネットワークの構築と支援機関との連携を強化
- ・地域再犯防止推進事業（法務省）を活用し、市町村等を対象にした研修会の実施や、関係機関との再犯防止推進協議会開催及び再犯防止相談支援窓口の設置